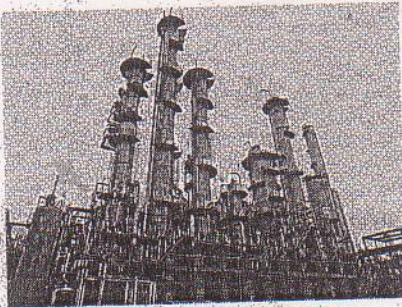


# 石化製品最大30%上げ

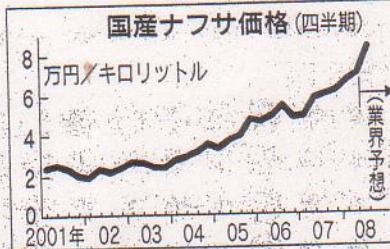
## 顧客企業、年200億円負担増

### 三菱化・三井化・旭化成

三菱化学、三井化学、旭化成の化学大手三社は十日、合成樹脂など主要な石油化学製品を七月から一斉に値上げするとそれぞれ発表した。原油高に伴う原料のナフサ(粗製ガソリン)や燃料費の急騰を転嫁する狙いで、最大30%と過去最大の上げ幅になる。三社の値上げ分だけで顧客企業の負担増は年二千億円規模に達する見通し。鉄鋼に続く石化製品の大規模な値上げで自動車など国内製造業の収益環境は一段の悪化が避けられない情勢だ。



国内では高水準の石化製品の生産が続いている(三菱化学の水島事業所)



大手三社の値上げに他メーカーが追随するのは必至。国内化学業界が調達するナフサは年約五千万リットルで、仮に春以降のナフサ価格の上昇分(一キロ一萬五千円)を同業界がすべて製品価格に転嫁すれば、顧客企業の最終的な負担増は年七千五百億円規模に膨らむ計算になる。

最大手の三菱化学は主要な石化製品二十品目を一〇〜三〇%値上げする。自動車部品やDVDなどに使う高機能樹脂の原料のほか、紙おむつや生理用品の吸収剤原料、洗剤の原料などで、同社が主要製品を同時に値上げするのは初めて。

三井化学は自動車部品の樹脂原料や合成繊維原料など主要な二十品目を対象に八〜三〇%を値上げする。五月中旬と六月上旬にいったん値上げを表明したが、その後ナフサが騰勢を強めたため値上げ幅を上積みする。レジ袋などを使う合成樹脂ポリエチレンと、自動車用バンパーなどに使うポリプロピレンの場合同じ値上げ幅は当初の一〜二四四円(約一%)以上から三十七円(約一七%)以上に引き上げた。旭化成もポリエチレン

の値上げ幅を一〜二十円(約九%)以上から三十八円(約一七%)以上に拡大した。原料であるナフサの国内価格は七月以降に一キロ当たり八万三千円になる見込みで、今年春以降で約一萬五千円(二〇%)強の上昇となる。化学各社は今春までに製品値上げを数度にわたって実施したが、ナフサ急騰で異例の製品一斉値上げや値上げ幅の拡大に踏み切る。今回の値上げを自動車などの主要ユーザーがど

こまで受け入れるかは不透明。ただ、今回の値上げが浸透すれば、顧客企業が使用量削減などに踏み切る可能性もある。石油製品卸値出光、17円上げ 今月後半 出光興産は十日、ガソリンなど石油製品の六月後半の卸値を六月前半比で一円当たり一・七円引き上げると発表した。原油高騰や円安傾向が理由。六月全体の上げ幅は合計十一・二円で五月の十二円に次ぐ値上げ。店頭

「ブルーレイ」普及へ新団体 ディズニやソニーウォルトディズニジャパンやソニーなどは十日、新世代DVDブルーレイ・ディスク(BD)や映像配信の普及などに協力する新団体「デジタル・エンターテインメント・グループ」を設立した。新技術のPRや情報交換などを担う。

シンガポール大手印刷

## 凸版、TOBで買収

### 86億円、海外の基盤強化

凸版印刷は十日、シンガポールの印刷では中国での凸版は世界に七カ所の

## 札幌市で水処理談合疑惑

日立製作所、東芝、三菱電機など重電九社が十日、札幌市発注の水処理施設の電気設備工事の入札で談合

## 味に

から抜けきれない各社の姿勢が厳しく問われることになりそうだ。関係者によると、九社は

## ど重電9社

象企業とはほぼ同じ八社が水道施設の電気設備工事の本下水道事業発注の工事を巡る談合事件で刑事告発された、東京高裁の有罪判決をうけた経緯がある。今回問題になった札幌市で受注調整が行われたとみられる。東芝と富士電機システム

## 液晶TV OEM調達

### ビクター 船井電機と協業拡大

日本ビクターは十日、市場で販売する計画を明らかにした。不振が続く液晶テレビ事業で、船井電機との協業拡大をテコに、海外販売を強化。二〇一〇年三半期に液晶テレビ事業を黒字化する(佐藤国彦日本ビクター社長)方針だ。同社は今夏をメドに国内での液晶テレビ事業から事実上撤退し、今後は

欧米やアジアを中心に海外販売を特化する。この一環として〇九年初めにも船井電機から10型、32型の二機種を液晶テレビの供給を受け、販売をテコに入れる。すでに船井電機とは、海外で生産の相互委託を始めるなど協業を進めている。